

2006年10月13日
日本銀行調査統計局

企業物価指数の見直し方針（その2） —— 次回基準改定に向けての追加ご意見のお願い ——

日本銀行では、4月に、企業物価指数（以下、CGPI）の基準改定の見直し案（現行の2000年基準指数から2005年基準指数への移行）を公表しました¹。これに対し、多くの有益なご意見を頂戴し、これを踏まえた最終案の策定に向け鋭意、作業を進めております。頂戴したご意見などについては、お名前を含めご紹介した上で、それに対する日本銀行の考え方および最終的な対処方針を、お示しするよう考えております。

これに先立ち、この間に頂戴したご意見の一部について、逸早く取り入れる方針を固めました。ただ、後述の方針は、4月の時点で公表した見直し案には記していない、ないしは提案を修正することになりますので、この段階で追加的方針として打ち出し、改めて広くご意見を募集することに致しました。

つきましては、以下の追加的な見直し案について、ご意見などがございましたら、11月13日（月）までに、下記までお寄せ頂きますようお願い致します。なお、ご意見をお寄せ頂く際に、匿名をご希望の方は、その旨をお書き添え下さい。

日本銀行 調査統計局 物価統計担当

- ① 郵送：〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町2-1-1
- ② FAX：03-3277-2900
- ③ 電子メール：post.rsd3@boj.or.jp（件名「企業物価指数の見直し方針（その2）に関する件」）

1. 参考指数「国内・輸出・輸入の平均指数」の作成取り止め

（経緯）

「国内・輸出・輸入の平均指数」は、現行の2000年基準においても、明治以来の伝統を有する卸売物価指数との継続性に配慮し、「参考指数」の一つとして、作成・公表を続けています。

¹ 日本銀行調査統計局「企業物価指数の見直し方針—次回基準改定に向けて、ご意見のお願い—」（2006年4月6日）は、<http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/pi/cgpi/index.htm> から入手可能です。

ここで、簡単に歴史的な経緯を振り返りますと、現在の企業物価指数の前身に当たる卸売物価指数は、1897年（明治30年）に公表を開始しました。以来、長らく商品の生産地（国内生産或いは海外生産＜＝輸入＞）や仕向け先（国内ないしは海外向け＜＝輸出＞）を特に区別することなく、企業間のあらゆる取引を対象とする包括的・網羅的な物価指数として、作成してきました。その後、企業活動の国際化の動きが強まる中で、1980年（昭和55年基準）以降は、国内卸売物価指数（国内生産かつ国内向けを対象＜＝現在の国内企業物価指数の定義＞）と輸出・輸入物価指数を別々に作成することにしました。ただ、過去の卸売物価指数との継続性に配慮し、上記3つの物価指数を従来同様の方法で加重平均した指数を、「総合卸売物価指数」として、作成・公表し続けてきました。

2000年（平成12年）基準では、数多くの見直しを実施する中で²、従来の卸売物価指数から企業物価指数に名称を変更しました。これを受けて、上記「総合卸売物価指数」を「国内・輸出・輸入の平均指数」と呼称替えし、同時に、基本分類指数から外し、「参考指数」として位置付けました。これは、3者を統合した指数作成の必然性が、後退したことなどを総合的に判断した見直しでした。

（頂戴したご意見）

本件について、ユーザーの皆様からは、次のようなご意見を頂戴しました。すなわち、「国内・輸出・輸入の平均指数」は、現代的な意義付けがかなり薄い中で、日本銀行が「参考指数」として作成していることで、あたかも「国内・輸出・輸入の平均指数」に依然として、現代的な意義があるとの誤解を招きかねず、むしろ積極的に作成・公表を取り止めてはどうか、というものでした。

（今回の提案内容）

既述のように、これまでは、歴史的経緯を重視し、作成を続けてきましたが、ご意見を踏まえ検討した結果、「国内・輸出・輸入の平均指数」としての作成・公表を取り止めることが適当と判断しました。

なお、「参考指数」として提供している「戦前基準指数（1934～36＜昭和9～11＞年平均=1）」は、基準改定後も作成を続ける方針です。「戦前基準指数」は、まさに歴史的な継続性を重視した指数であり、作成方法は、1980年基準以前の卸売物価指数に沿ったものであります。従いまして、今回の追加提案では「国内・輸出・輸入の平均指数」としての提供は取り止めますが、例えば、「総

² 2000年基準では、比較的大幅な見直しを行っており、多くの関連資料を作成・公表しています。このうち、日本銀行調査統計局「卸売物価指数の基準改定（2000年基準企業物価指数＜CGPI＞への移行）の結果」（2002年12月9日）は、見直し事項およびその結果を包括的に纏めています（http://www.boj.or.jp/type/release/zuiji/nt_cr/kako02/ntcgpi02.htmから入手可能）。

平均」や幾つかの類別指数については、現行の「国内・輸出・輸入の平均指数」と同じ方法で作成されている「戦前基準指数」の提供を通じて、ユーザーの皆様方がフォローすることが可能となっています³。

2. 類別「繊維」（国内企業物価指数）の季節調整済指数作成の取り止め

（4月の提案内容）

4月の見直し案では、指数動向に季節性が確認された類別「繊維」について、統計ユーザーの利便性向上の観点から、季節調整済指数を、「参考指数」として公表することを検討する旨、打ち出しました。

（頂戴したご意見）

これに対し、ご意見を寄せられたユーザーの皆様の声を集約しますと、「繊維」の季節調整済指数に対して、さほど強いニーズがない、というものでありました。これには、季節調整の手法は広く一般化しているという事情に加え、類別「繊維」にのみ季節調整を行うことを通じた利便性向上は限界的であるといったことなど、を反映しているものと考えています。

（今回の提案内容）

こうした実情を踏まえ、日本銀行の統計作成部署の限られた資源を有効に活用する観点から、新たに類別「繊維」（国内企業物価指数）の季節調整済指数を作成する方針は、取り止めることとしました。

3. 追加的なご意見募集に当たって

上記のとおり、今回、ユーザーの皆様から頂戴したご意見のうち逸早く取り入れることにした新たな見直し案は、既存ないしは新規の「参考指数」作成を廃止ないしは取り止める内容となっています（今回分を含めた次基準での指数体系＜案＞は、別添のとおり）。

私どもとしましては、指数体系を考えていく上で、必要な指数は継続ないし、新規に提供すべきである一方で、ユーザーの利便性が薄くないしは指数としての意義付けが後退したものについては、5年に一度の基準改定期に見直していくことが必要と考えています。今回は、ユーザーの皆様のご意見を踏まえた上で、より限られた資源を指数精度の向上などに割くことが望ましいと判断したことを、ご理解下さいますようお願いいたします。

以 上

³ また、現在の「国内・輸出・輸入の平均指数」については、2005年基準指数への移行に伴い、データの更新を中止しますが、既掲載分については、ホームページ上から削除することなく、掲載を続ける予定です。

2005年基準企業物価指数の指数体系（当初案） → 2005年基準企業物価指数の指数体系（今次変更案）

I. 基本分類指数	
1. 国内企業物価指数	
総平均、大類別、類別	
小類別、商品群、品目	
2. 輸出物価指数	
総平均、類別（円ベース）	
小類別、商品群、品目（円ベース）	
総平均、類別（契約通貨ベース）	
小類別、商品群、品目（契約通貨ベース）	
3. 輸入物価指数	
総平均、類別（円ベース）	
小類別、商品群、品目（円ベース）	
総平均、類別（契約通貨ベース）	
小類別、商品群、品目（契約通貨ベース）	
II. 参考指数	
4. 需要段階別・用途別指数	
国内需要財	
国内需要財内訳	
国内需要財の国内品、輸入品別	
国内需要財内訳の国内品、輸入品別	
国内需要財類別	
輸出品	
輸出品内訳	
(参考指数) 国内需要財生産財	
国内需要財生産財内訳	
国内需要財生産財の国内品、輸入品別	
国内需要財生産財内訳の国内品、輸入品別	
国内需要財投資財	
輸出品生産財	
5. 連鎖方式による国内企業物価指数	
総平均、大類別、類別	
小類別、商品群、品目	
6. 消費税を除く国内企業物価指数	
総平均、大類別、類別	
小類別、商品群、品目	
7. 夏季電力料金を除く国内企業物価指数（新規）	
総平均	
小類別「電力」	
8. 類別「繊維製品」（国内企業物価指数）の季節調整済指数	
9. 「電気・電子機器」（国内企業物価指数、新規）	
10. 国内・輸出・輸入の平均指数	
総平均、大類別、類別	
国内品、輸出品、輸入品別内訳	
11. 戦前基準指数	
基本分類	
総平均	
類別	
用途別	
12. 新聞・雑誌・書籍（国内企業物価指数、新規）	

I. 基本分類指数	
1. 国内企業物価指数	
総平均、大類別、類別	
小類別、商品群、品目	
2. 輸出物価指数	
総平均、類別（円ベース）	
小類別、商品群、品目（円ベース）	
総平均、類別（契約通貨ベース）	
小類別、商品群、品目（契約通貨ベース）	
3. 輸入物価指数	
総平均、類別（円ベース）	
小類別、商品群、品目（円ベース）	
総平均、類別（契約通貨ベース）	
小類別、商品群、品目（契約通貨ベース）	
II. 参考指数	
4. 需要段階別・用途別指数	
国内需要財	
国内需要財内訳	
国内需要財の国内品、輸入品別	
国内需要財内訳の国内品、輸入品別	
国内需要財類別	
輸出品	
輸出品内訳	
(参考指数) 国内需要財生産財	
国内需要財生産財内訳	
国内需要財生産財の国内品、輸入品別	
国内需要財生産財内訳の国内品、輸入品別	
国内需要財投資財	
輸出品生産財	
5. 連鎖方式による国内企業物価指数	
総平均、大類別、類別	
小類別、商品群、品目	
6. 消費税を除く国内企業物価指数	
総平均、大類別、類別	
小類別、商品群、品目	
7. 夏季電力料金を除く国内企業物価指数（新規）	
総平均	
小類別「電力」	
8. 新規提供の取り止め	
9. 「電気・電子機器」（国内企業物価指数、新規）	
10. 作成取り止め	
11. 戦前基準指数	
基本分類	
総平均	
類別	
用途別	
12. 新聞・雑誌・書籍（国内企業物価指数、新規）	